

「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2024 年日本平和大会」

成功に向けた呼びかけ（第1次） 2024年6月26日 第2回実行委員会

今年11月16日、オンラインで全国を結び、「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2024年日本平和大会」を開催します。大会は、「戦後・被爆80年へ——大軍拡・戦争国家づくりストップ！憲法にもとづく平和外交への転換を」などを中心テーマに開催されます。この大会に向けて、草の根からの学習と討論、行動をくり広げ、大軍拡・戦争国家づくりをおしすすめる岸田政権とそれを支える自民党政治を退場に追い込むことが、強く求められています。

来年は戦後・被爆80年の節目の年です。岸田自公政権がすすめる大軍拡・戦争国家づくりの路線は、侵略戦争と広島・長崎への原爆投下の惨禍を踏まえ打ち立てられた日本国憲法の平和原則と、その下でつくられてきた「平和国家」のルールをことごとくくつがえすものです。▶憲法9条の下で「持たない」としてきた敵地攻撃能力を大増強し、軍事費をGDP比2%へと増額して世界第3位の軍事大国へと突き進む。▶殺傷兵器の輸出にも道を開き「死の商人」への道を突き進む。▶そして、4月10日の日米首脳会談では、米軍・自衛隊が一体となって切れ目なく戦争協力できるように、司令部の一体化をおしすすめることも確認されました。これは、日米軍事同盟のもと、米核軍事戦略に日本を完全に組み込み、米国の指揮の下に日本が他国を攻撃し、沖縄・南西諸島はじめ日本が戦場となる危険をもたらす、危険極まりない道です。このために後年度負担も含めて5年で60兆円超の大軍拡をおしすすめ、国民に大増税や負担増を押し付けようとしているのです。さらには、憲法9条の改悪や緊急事態条項の導入さえもねらっています。

憲法と平和、市民の暮らしを根底から破壊するこの大軍拡・戦争国家づくりを、共同の輪を広げ、何としてもストップさせなければなりません。そして、憲法を壊して日本をアメリカの戦争に動員する根源にある日米軍事同盟（日米安保条約）を解消しなければなりません。日本平和大会は、この平和の共同を広げるとともに、日米軍事同盟に反対する世論と運動を広げる大会です。

いま、「裏金」問題にみられる金権腐敗無反省・国民生活破壊の岸田自公政権と自民党政治に対する怒りが沸騰しています。金権腐敗の政治は、軍需産業の献金をテコに、大軍拡・「死の商人」国家づくりをすすめ、暮らしを破壊する政治とも結びついています。また、「台湾有事」を煽りながら、沖縄・南西諸島はじめ全国での基地強化や弾薬庫建設、戦争に備えた「強靱化」、港や空港の軍事化、自衛隊募集活動への自治体の動員などの動きに、全国各地で反対運動が広がっています。アメリカ言いなりに墜落事故の原因も不明なまま、米軍・自衛隊の欠陥機オスプレイの飛行を再開し、日米軍事演習に投入することに対して、「市民の命よりアメリカとの戦争協力を優先するのか」と、怒りの声が上がっています。

こうした声と運動を広げ、大軍拡・戦争国家づくりノアの世論で自民党政治を包囲する大会にしようではありませんか。

ロシアによるウクライナ侵略やイスラエルによるガザでのジェノサイド反対、国連憲章と国際法を守れ、核兵器禁止条約を世界に広げ、軍事同盟でない包摂的な平和の枠組みを——こうした思いで連帯するアジアと世界の仲間とともに、非核平和のアジアと世界をどうつくるかを考えあうことも、日本平和大会の重要な課題です。

▶大会に向けて学習パンフ（8月1日発行予定）を大活用し、地域・団体で学習・討論・行動を広げましょう。

▶各県やブロック単位での学習交流会や平和大会を開き、運動を交流しましょう。

▶平和大会当日に向けて、団体の特色を生かして諸分野の問題と大軍拡・安保の問題を考える多彩なプレ企画（オンライン）も具体化します。各地・各分野で視聴の輪を広げましょう。

▶平和大会視聴会をいまから各団体・地域で準備し、全国3000人以上の視聴者を組織しましょう。